

氏名(本籍)	藤井 亮輔 (東京都)
学位の種類	博士 (鍼灸学)
学位記番号	鍼博乙第18号
学位授与の日付	平成25年 3月 15日
学位授与の要件	大学院学則第34条第2項および学位規程第5条第2項該当
学位論文題目	鍼灸療法の受療率に関する調査研究 －鍼灸の単独療法と按摩・マッサージ・指圧を含む複合療法(三療)との比較－
論文審査委員	(主査) 矢野 忠 (副査) 石崎 直人 (副査) 川喜多 健司

### 論文内容の要旨

【目的】鍼灸単独の受療率と、鍼または灸の一方もしくは両方に按摩・マッサージ・指圧を複合した療法(三療)の受療率を推計し、国民の施術形態に対するニーズを明らかにするとともに、鍼灸療法の受療状況を把握する。

【方法】全国の満20歳以上の男女から層化副次(二段)無作為抽出法により抽出した2,000人を対象として鍼灸等の受療状況に関するアンケート調査を行った。調査期間は、2009年12月1日からの2週間、調査員の個別訪問聴取法により実施した。

【結果】1,362人(68.1%)から回答を得た。おおよそ2009年1年間に何らかの形態で鍼灸療法を1度でも受けた者の割合(年間受療率)は9.5%、調査日直近の1ヵ月の月間受療者に限ると2.2%であった。一方、鍼灸単独療法の年間受療率は3.6%、月間受療率は0.8%であり、年間では三療のみの受療率(2.9%)を上回ったが、月間では三療のみの1.0%より0.2ポイント下回った。更に年内の受療経験者の受療回数(中央値)を見ると、鍼灸単独が2回、按摩単独が3回、三療が4回で鍼灸単独の頻度が低い傾向にあった。月間受療者における過去1ヵ月間の受療回数(中央値)においても2回、3回、3.5回(同順)で同様の傾向を認めた。

【考察】鍼灸に係る施術所やサービスの供給量が急増する中で、鍼灸療法の年間受療率は増加傾向にあるものの、月間受療率は低迷ないし減少傾向にあった。これらのことから、短期間における就業鍼灸師及び鍼灸施術所の急増が鍼灸の需要喚起に必ずしも結びついていない可能性が高いと考えられた。すなわち鍼灸に係るサービス量が、需要に対して供給過多に陥りつつある状況が示唆された。

【結論】鍼灸を提供する施術所数が急増する中で、鍼灸の年間受療率は増加傾向にあるものの、月間受療率は低迷ないし減少傾向にあり、鍼灸師の供給量の増加が鍼灸の需要喚起に必ずしも結びついていない状況の一端を示すことができた。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、鍼灸療法の受療状況に関する疫学的な研究である。これまで国民を対象とした鍼灸療法の受療率に関する研究は、2002年～2006年にかけて行われてきたが、それ以降は行われていない。また、これまで行われてきた調査研究では、鍼灸療法のみを受療率ではなく、いわゆる三療〔鍼または灸の一方もしくは両方と按摩(マッサージ・指圧を含む)を複合した施術〕等も含んだ受療率であった。そこで、鍼灸療法と三療の受療率を推計し、国民の施術形態に対するニーズを明らかにするとともに、鍼灸療法の受療状況を把握することを目的とした研究である。

調査方法は、全国の満20歳以上の男女から層化副次(二段)無作為抽出法により抽出した国民を対象とした。調査期間は、2009年12月1日からの2週間とし、全国を12ブロックに層化した各地区を、さらに三つの地域に層化し、人口比例配分法で157地点を抽出した。次いで開示請求に応じた市町村の住基台帳から抽出した2000人のうち、協力の意思表示のあった対象者宅に調査員が訪問し、鍼灸等の受療状況に関するアンケート項目を直接聴取法で実施した。

その結果、1,362人(68.1%)から回答を得た。おおよそ2009年1年間に何らかの形態で鍼灸療法を1度でも受けた者の割合(年間受療率)は9.5%、調査日直近の1ヵ月の月間受療者に限ると2.2%であった。一方、鍼灸単独療法の年間受療率は3.6%、月間受療率は0.8%であり、年間では三療のみを受療率(2.9%)を上回ったが、月間では三療のみの1.0%より0.2ポイント下回った。更に年内の受療経験者の受療回数(中央値)を見ると、鍼灸単独が2回、三療が4回、按摩単独が3回で鍼灸単独の頻度が低い傾向であった。月間受療者における過去1ヵ月間の受療回数(中央値)においても、2回、4回、3回(同順)で同様の傾向を認めた。

これらの結果から、鍼灸に係る施術所やサービスの供給量が急増する中で、鍼灸療法の年間受療率は増加傾向にあるものの、月間受療率は低迷ないし減少傾向にあった。これらのことから、短期間における就業鍼灸師及び鍼灸施術所の急増が鍼灸の需要喚起に必ずしも結びついていない可能性が高いと考えられた。すなわち鍼灸に係るサービス量が、需要に対して供給過多に陥りつつある状況が示唆された。

上記の研究成果は、現在の鍼灸療法の需給状況を的確に示すものであり、かつ今後の鍼灸療法の行方を展望する上で極めて有益な情報を提供するものである。また、医療社会学に相当する鍼灸社会学の学術的基盤の構築に寄与する貴重な研究である。

よって本論文は、鍼灸学博士の学位に値するものと認める。

(主論文公表誌)

明治国際医療大学誌 第8号 平成25年